

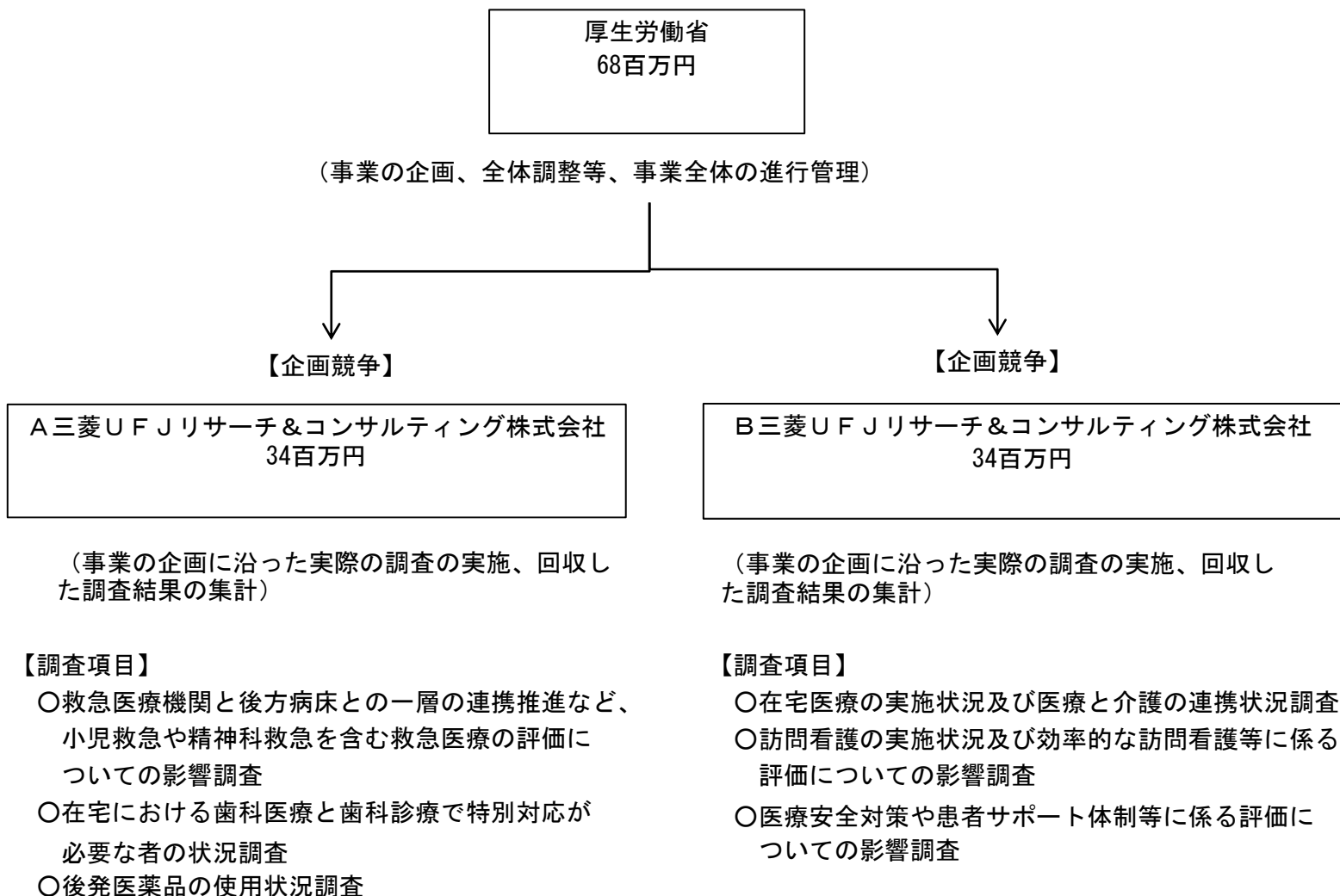
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会保険医療協議会法第8条第二項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、 という事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	81	80	68	85	85
		補正予算					
		繰越し等					
	計	81	80	68	85	85	
	執行額	67	78	68			
執行率(%)	83.66%	97.14%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民から寄せられた意見の集計業務、診療報酬改定の結果の検証を実施し、検証結果を次回診療報酬改定の基礎データとするための事業及び医療技術の評価する事業であり、定量的な評価は困難である。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	次回診療報酬改定の基礎データを作成するための、調査・分析・集計当を実施するものであり、定量的な指標を作成することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	国民からの意見の集計、中医協検証部会策定の調査項目についての調査、医療技術についての評価を行うためにWGの実施、分科会における評価などを実施し、調査・分析・集計等を行う業務であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	意見募集に必要な経費	1	1				
	調査分析経費	56	56				
	後発医薬品調査費	13	13				
	先進医療に関する調査研究費	15	15				
	計	85	85				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであると考ええる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	改定の効果について検証することは、医療費の適正化を行うという観点から見て、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬改定の結果を検証することは、医療費を支払う国民が求めるところであり、医療費適正化の観点から優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	業務を行う上での仕様上、一般競争入札が不可能であるため、企画競争を実施し、業務実施に適切な業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費として使用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果物（データ）をもって、診療報酬改定を実施しており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、業務の性質上一般競争入札は不可能であり、随意契約（企画競争）を採用することはやむを得ないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	282-3	平成23年	251-2	平成24年	218

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支出
 されている者について記載す
 る。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	20
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	8
外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	3
その他	消費税等	3
計		34

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B. 三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業の企画に沿った実際の調査の実施、 回収した調査結果の集計	20
物件費	会議開催経費、印刷費、郵送料等	8
外部委託 データ入力費	株式会社D データ入力	3
その他	消費税等	3
計		34

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	34	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	事業の企画に沿った実際の調査の実施、回収した調査結果の集計	34	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

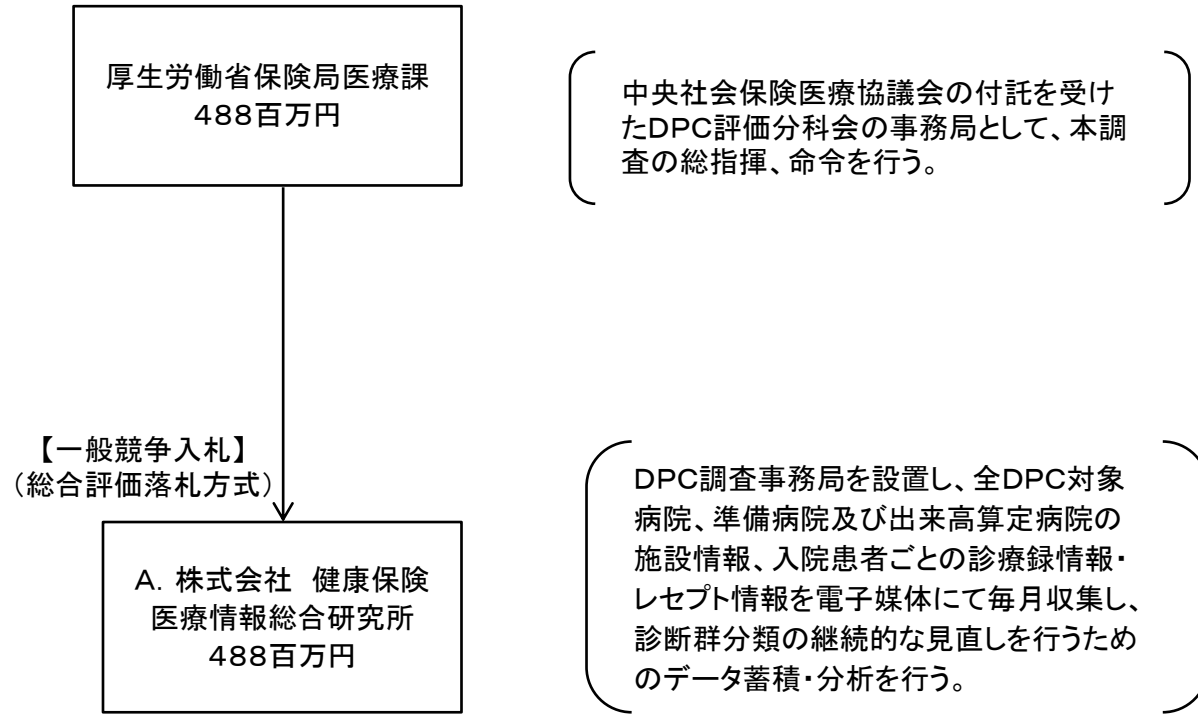
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DPCは、「急性期入院医療の診断群分類に基づく、1日当たりの包括評価制度」であり、平成24年4月現在で、我が国の一般病床の約53.8%を占める診療報酬評価制度である。 当該調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会のもとで、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることを目的としているものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して以下を実施しているものである。 ①通常調査：DPC制度導入の影響を検証するため、退院及び転棟患者を対象として、傷病名・治療行為等のデータ収集を実施する調査 ②特別調査：再入院・再転棟の頻度やその理由等に係る調査、適切な診療報酬の請求に関するアンケート調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る調査など、医療機関を対象として実施する調査 ③その他調査関連補助業務：診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	680	548	500	695	505
		補正予算					
		繰越し等					
		計	680	548	500	695	505
	執行額	485	526	488			
執行率(%)	71.3	96.0	97.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数見直しの特別調査等を実施するものであり、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数の見直しにかかる特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	-		-	-	-
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	通常調査	407	234	平成25年度当初予算と比較して平成26年度要求に大幅な減少がある理由は以下のとおりである。 当該事業は複数年に渡り実施する事業として、平成25年度及び平成26年度の2力年分の予算が承認され、以下の金額で調達済みである。 平成25年度 金561,007,650円(平成25年度当初予算は695百万円) 平成26年度 金497,497,350円(平成26年度要求は505百万円)			
	特別調査	121	121				
	診断群分類の妥当性の検討等	87	78				
	DPCデータの目的外使用への対応	0	0				
	その他共通経費	80	72				
計	695	505					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業であるため、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)である	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	執行額については、一般競争入札(総合企画落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	282-2	平成23年	252-2	平成24年	219	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.株式会社 健康保険医療情報総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	369			
運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	53			
その他	一般管理費、消費税	66			
計		488	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合研究	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	488	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

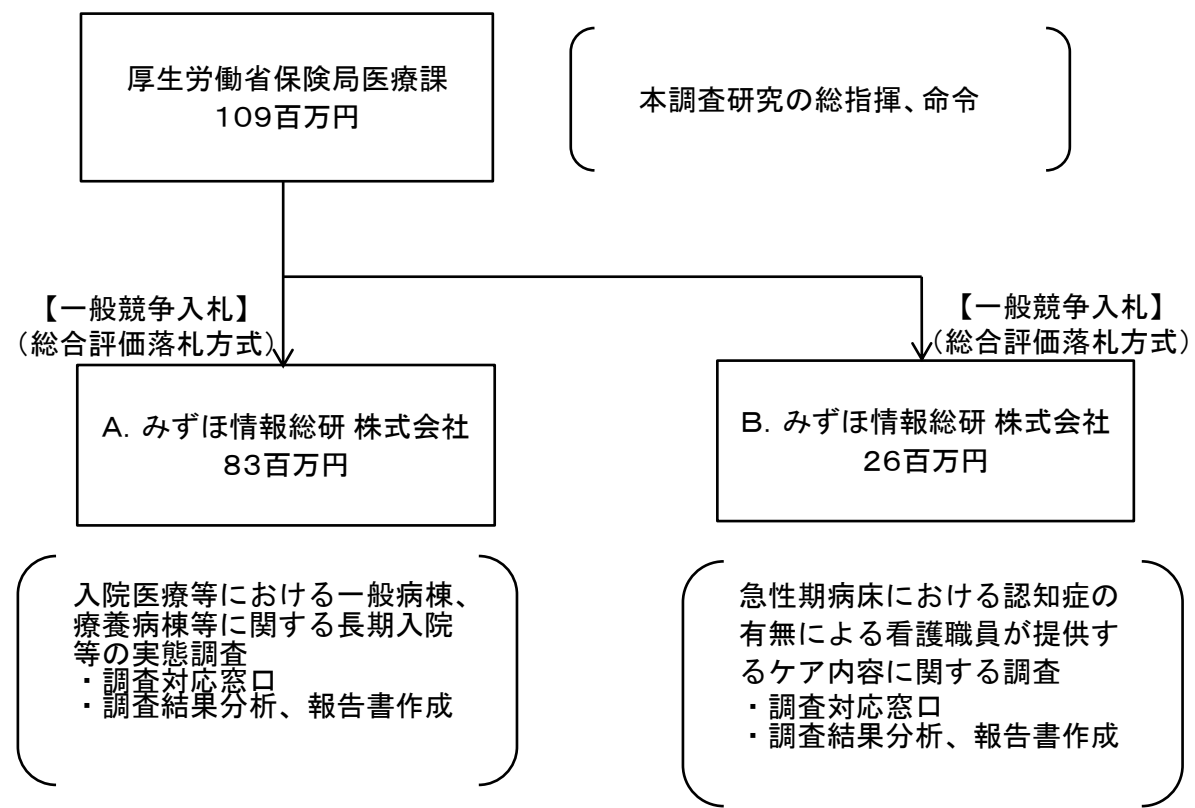
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (入院医療等の評価に関する調査研究)		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進、入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化等の入院医療等の診療報酬上の評価検討について、技術的課題に関し専門的な調査・検討を行うために資するデータの収集・分析を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療を図るため、一般病棟入院基本料、亜急性期入院医療管理料等の見直しについての影響を調査・検証等することで入院医療の実態を把握するために実施している。 平成25年度は以下の調査を実施している。 1. 病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進 ・一般病棟入院基本料(13対1、15対1)算定病棟における特定除外制度の見直しによる平均在院日数の変化等の影響調査 ・一般病棟入院基本料(新7対1)に関する経過措置に係る調査 2. 入院医療や外来診療の機能分化の推進や適正化に向けた検討調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	50	42	200	41	210
		補正予算					
		繰越し等					
	計	50	42	200	41	210	
	執行額	44	18	109			
執行率(%)	88.0	42.9	54.5				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該調査は、病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を行うことで、診療報酬前後の影響を検証することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進等を図るため、一般病棟入院基本料等を算定している病院を対象とした調査を実施するもであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費(調査・進捗管理)	31	152	平成25年度と比較して調査票の種類増加及び調査客体の増加を予定していることにより、調査票の印刷・発送・集計・分析等に調査に係る全ての経費の増加が見込まれているため。 「調査票」 3種類(一般病院及び診療所)から、特定機能病院、地域医療支援病院等の病院機能別、一般病院、療養型等の病床種類別、地域別等の6種類に増加。 「調査客体」 施設数1,600から6,000施設、患者調査31,000から60,000名へと2倍～4倍程度増加。			
	経費(調査票印刷・発送経費)	5	30				
	一般管理費	3	18				
	消費税	2	10				
	計	41	210				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業として、国民のニーズ、優先度共に高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	当初事業計画より規模が縮小したことに加え、一般競争入札(総合評価落札方式)による入札差金が生じた	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	執行額については、一般競争入札(総合企画落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性の観点の評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	282-1	平成23年	252-3	平成24年	220

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	33			
運搬費等	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	39			
その他	一般管理費、消費税	11			
計		83	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	12			
運搬経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	11			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		26	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(入院医療等における一般病棟、療養病棟等に関する長期入院等の実態調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	83	2	55.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	事業概要(急性期病床における認知症の有無による看護職員が提供するケア内容に関する調査)に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	26	1	96.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

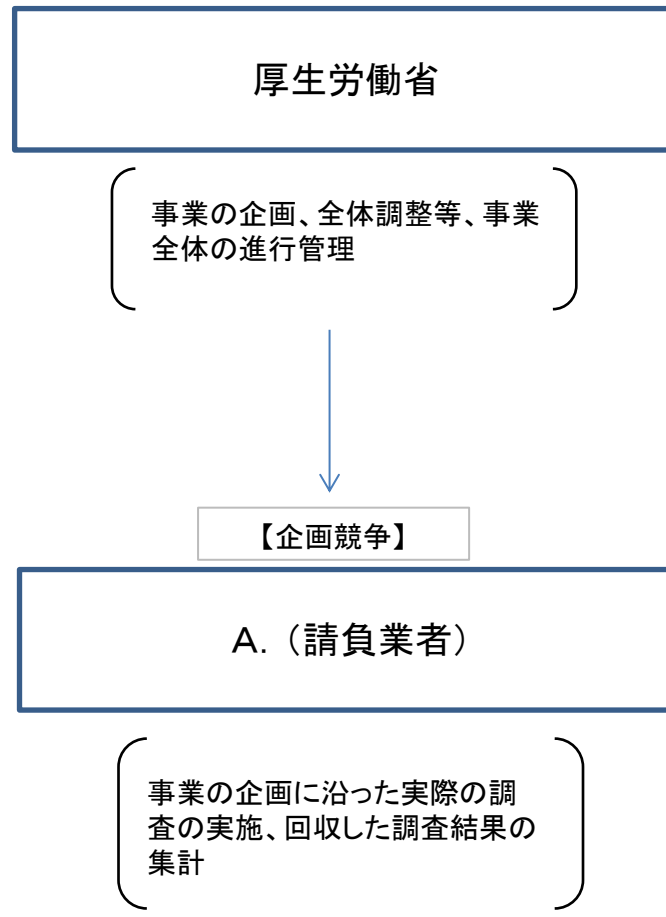
(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（薬剤師等病棟業務実態調査費）		担当部局庁	保険局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度（事業開始）		担当課室	医療課	宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会保険医療協議会法(昭和25年法律第47号)第8条第2項		関係する計画、通知等	「平成24年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見」(平成24年2月中央社会保険医療協議会)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央社会保険医療協議会の平成24年度答申書附帯意見において、「薬剤師の病棟配置の評価を含め、チーム医療に関する評価について、検討を行うこと」とされているところであり、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討又は検証するために、薬剤師や関係職種の病棟配置や病棟業務に係る実態等の調査を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全病院から抽出した保険医療機関を対象に、勤務医の薬物療法関連についての負担意識や薬剤師の病棟における業務の状況等についてアンケート調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算		11	11	11	11
		繰越し等					
		計		11	11	11	11
	執行額		4	0			
	執行率(%)		37.1	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は、診療報酬に関し、病院全般における薬剤師の病棟配置やチーム医療への貢献に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本調査は、保険医療機関の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	薬剤師等病棟業務実態調査費	11	11				
	計	11	11				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	薬剤関連の診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	薬剤関連の診療報酬に関する評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	業務を行う上での仕様上、競争入札が困難であるが、企画競争により業務実施に適切な業者を選定することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	中央社会保険医療協議会での診療報酬に関する調査方針を踏まえて実施を見送ったものであり、妥当である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うための基礎資料として活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
			—		
点検結果	<p>平成24年度においては、「診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査」である「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査」の一環の調査として、当該調査とあわせて実施することを見込んでいたが、中央社会保険医療協議会において、当該調査は平成25年度に実施することとされたため、本調査の平成24年度の実施は見送ったところ。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、業務の性質上、企画競争方式以外は困難であり、企画競争方式による契約を実施するが、他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的な執行に努めることとしており、特段の問題はないと判断。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本事業については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の原因等を精査し、予算を縮減すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>平成23年度においては、「診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査」である「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善についての状況調査」(本調査)の内容に本事業の調査を追加して調査を実施することが年度途中で中医協において認められたことを受け、時間的な制約等も踏まえ、追加的な調査のみを実施したこと、また、平成24年度においては、上述のとおり、当初から本調査とあわせての実施を見込んでいたが、中医協の決定では本調査は実施しないこととされたこともあり、当該調査の実施も見送ったところであり、過去2年度においては大きく不用が生じたところである。</p> <p>しかしながら、平成25年度においては詳細な調査を実施することとし、既に事業に着手しているところであるがその執行率は99.3%となっており(本調査等とあわせての調達)、平成26年度においても、平成26年度診療報酬改定を踏まえた効果や課題等を速やかに検証し、更なる改定に向けた検討を行う必要があることから同規模の調査を引き続き実施することを予定しているところから、平成25年度と同額を要求するものである。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-096	平成24年	938

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度は実績が無いため、イメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費					
役務費					
謝金					
その他					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

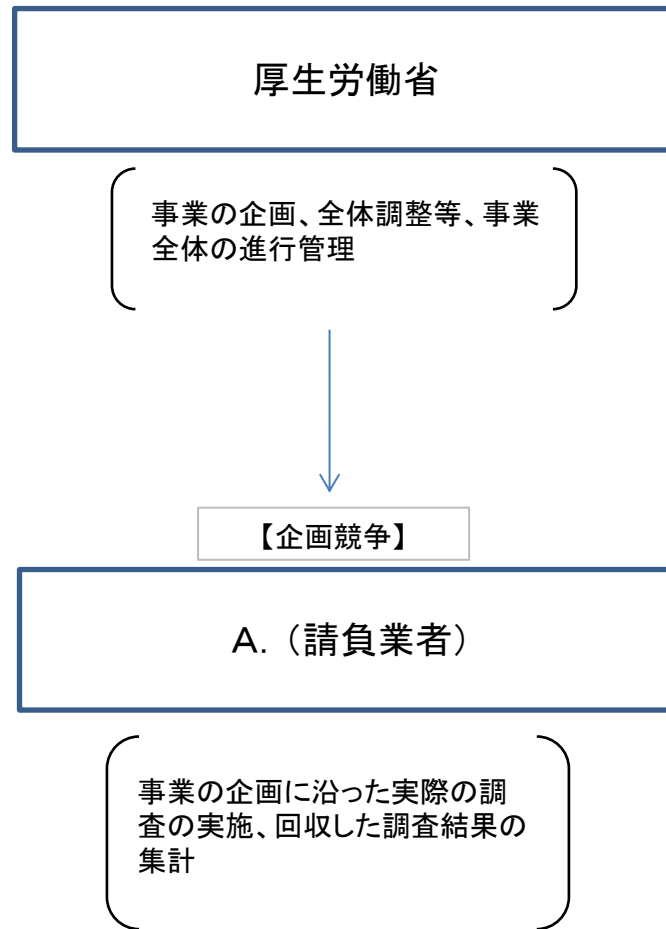
(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度(事業開始)		担当課室	医療課		宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条、第77条		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域医療における薬局のかかりつけ機能をさらに強化するため、これまで行ってきた調剤報酬改定を踏まえた薬局における患者への指導等の実態等を調査し、課題等を明らかにするとともに、訪問薬剤管理指導の実態やあるべき姿、現場での新たなニーズなどを調査し、次回診療報酬改定に向けて、評価体系を整理するために必要な経費である。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全保険薬局から抽出した施設を対象として、在宅患者に対する訪問薬剤管理指導その他の薬剤師の関わり方等、薬局のかかりつけ機能、医療提供体制に関する書面調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		7	—	7	7	
		繰越し等						
		計		7	—	7	7	
	執行額			2				
	執行率(%)			29.8				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は、診療報酬に関し、保険薬局における薬剤師の調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本調査は、保険薬局の業務を対象とした調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。			活動実績 (当初見込み)	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)			算出根拠	—			
平成25・ 26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要があり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うために必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	業務を行う上での仕様上、競争入札が困難であるが、企画競争により業務実施に適切な業者を選定することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	対象施設に対して直接の調査を実施することにより、直接的な回答を得ることができることから、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	診療報酬に関する調剤業務等の評価方法について検討を行うための基礎資料として活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
			—		
点検結果	業務の性質上、企画競争方式以外は困難であり、企画競争方式による契約を実施するが、他の調査事業とまとめて調達を行うなど効率的な執行に努めることとしており、特段の問題はないと判断。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-096	平成24年	938

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度は実績が無いため、イメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費					
役務費					
謝金					
その他					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					